

特集「韓国農水産業の直面する課題」について

さくら い ひろし
桜 井 浩

本特集は、過去10数年にわたって、工業部門を中心に高度成長を続けた韓国経済のなかで、農業、水産業等の分野においてどのような変容が生じており、また、現在いかなる問題に直面しているかを明らかにすることを目的としている。

1960年代の後半以降、高度成長期に入った韓国経済は、1970年代に入ると諸外国から注目を集めるようになった。とくに、1973年の「オイル・ショック」にも耐えて高度成長を継続したことにより、台湾、シンガポール、ブラジル、メキシコ等の諸国とともに「中進国」「新興工業国」と呼ばれるようになったことは周知のとおりである。のみならず、1970年代後半には、繊維、造船など特定の産業分野においては、日本に対する「追い上げ論」「脅威論」さえ登場するようになった。

こうした経過から、1970年代には多くの人々の関心が工業分野に注がれることになり、工業化の方式や工業化の段階、それらと関連する貿易・外資の問題、労働問題等をめぐって多くの論議が展開されてきた。その反面、高度成長の陰の部分となった農業、畜産、水産といった分野については、とり上げられることが少なく、とくに畜産、水産などの分野は、1970年代には日本では、ほとんど見落されてきたといってよい状態にあった。確かに「セマウル運動」(新農村運動)や稲の高収量品種については注目されてきたが、それらはそれとして部分的なものにとどまっていた。

高度成長過程における農業や水産業の変容にはきわめて大きなものがあり、工業を主とする高度成長も、こうした一次産業分野の大きな変容と表裏の関係において達成されたものであった。したがって、韓国経済の高度成長をトータルに理解するためには農業、水産業等の分野の分析を欠かすことはできない。

本特集は、このような韓国経済のトータルな理解の一助となることをめざして編んだものである。各論の概要を紹介すれば以下のとおりである。

「韓国における農村政策の展開」では韓国の伝統的な農村を「生産共同体」ではなく「消費共同体」であるととらえ、1970年代の農村政策は、この「消費共同体」を「生産共同体」へと変革することであったと説く。すなわち、「セマウル運動」は有休労働力を利用することにより、また、同時に行なわれてきた大規模水利開発事業は伝統的な村落構造を破壊しつつ新たな農地改良組合という組織に農民をくみこむことにより、ともに「生産共同体」の形成をめざしたものであると分析する。

「韓国農業機械化の現段階」では、まず、1970年代までの農業機械化について日本をはじめとするアジア諸国と比較しつつ、その段階を明らかにする。ついで70年代の機械化の主役であった耕耘機について、その利用の実態を日本の経験と比較し、さらに耕耘機利用の効果について省力、増産、経済等の諸側面から分析している。これを通じて日本と較べ

て農業機械化の後発国としての特徴が明らかにされるとともに、大型機械化による大規模経営か、小規模経営による機械の共同利用かなど、今後の機械化の方向を模索しつつあることが指摘される。

「韓国遠洋マグロ漁業の発展とその要因」では、日本では知られることの少なかった韓国漁業のなかで、マグロ漁業に焦点を合わせて分析している。1960年代に入って急速な発展をとげる韓国のマグロ漁業は、70年代に入ると日本の市場をめぐる「日韓マグロ戦争」と呼ばれる問題が生ずるほどに急速な成長を示したが、日本からの大量の漁船導入、アメリカ、日本を主とする販売市場、および漁業労働者の厳しい労働条件、それに政府の積極的な振興政策等が、マグロ漁業発展の重要な要因となっていたことが明らかにされる。さらに、「オイル・ショック」に伴う生産・販売条件激変や200カイリ領海宣言による漁場の縮小などきびしい条件の中で、韓国マグロ漁業が重大な転機にあることが指摘される。

「韓国の栄養水準と畜産問題の意義」では、主としてFAOの統計によって1930年代後半以降の韓国(朝鮮)の栄養摂取状況の変遷をあとづけ、畜産業の重要性を指摘する。

朝鮮戦争以後、とくに1960年代以後食糧増産等により、カロリーの摂取量においては大幅に改善されてきているが、依然、動物性の蛋白質や脂肪の摂取量が少ないことが明らかにされている。高度成長に伴う所得の増加、食生活の変化等により、動物性食品に対する需要が増大してきており、畜産業の果たすべき役割は大きく、今後どのような畜産政策がとられるかが重要な問題となっていることが示される。

「韓国における耕作規模別農家の変動について」では韓国の耕作規模別農家数の変動に関しては、従来全国平均のレベルで分析されたものがいくつか発表されている。本稿では「道」(日本の県に相当)レベルまで下って山間、平野、中間の3地帯に区分し、これらの地帯によって耕作規模別の農家戸数とその構成が、1950年代の後半以降最近に至るまでの間にどのように変化してきたかを検討した。各地帯間にみられる戸数や構成比の変動の差異については、交通手段の発達、都市への遠近、兼業機会の多少など多くの要因が考えられ、それらの分析は今後の課題となっている。

なおこの特集は、本研究所調査研究部が行なった「韓国農業の変容」研究会(昭和53~54年度)の報告の一部である。同研究会の報告は、本誌の昭和54年8月号にも「特集 韓国農業の変容」として掲載した。その内容を簡単に紹介すれば「韓国農業における雇用労働力および共同労働組織の変化」(鄭英一)、「韓国稲作生産力の新段階とその構造」(桜井浩)、「韓国養蚕業の展開と繭増産の要因」(花房征夫)、「韓国における農産機械化の展開」(倉持和雄)、「韓国における企業的畜産の発展」(谷浦孝雄)、「韓国における農産物貿易と農業生産」(佐々木敏雄)である。本誌と合せてご利用いただければ幸である。両特集ともその目的は冒頭にのべたように韓国経済のトータルな理解に資することにあるが、それがどれだけ達成されたかについては読者の忌憚のないご批判をお願いしたい。

(アジア経済研究所 調査研究部)